

令和 5 年 6 月 29 日現在

機関番号：23702

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K10316

研究課題名（和文）医療機関と職場の協働によるがん患者の両立支援を促進する人材育成プログラムの開発

研究課題名（英文）Promoting work-treatment balance for cancer patients: A human resource development program through a collaborative approach between medical institutions and workplaces

研究代表者

梅津 美香（Umezumi, Mika）

岐阜県立看護大学・看護学部・教授

研究者番号：50326112

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：がん看護専門看護師やがん関連の認定看護師に面接調査を行い、医療機関の看護師による就労支援の現状と課題を明らかにした。その課題を踏まえて、がん看護専門看護師等と職場の両立支援担当者を講師とした研修会と意見交換を実施し、データ収集を行った。これらのデータを分析した結果に基づき、研究者間で検討を行いがん患者の治療と仕事の両立支援を促進する人材育成プログラム試案および教材を開発した。さらに研究協力者にプログラム試案および教材を示して意見聴取し、必要な修正を加えた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

作成したプログラムおよび教材は、看護師および職場の担当者を対象とするが、関連職種などの人材育成にも応用できるものである。また、プログラムを用いた教育を受けた対象者は、個別ケースへの支援のスキルを身に付けるのみではなく、看護師の場合は医療機関の中での両立支援の教育・体制づくり、職場の担当者は職場内の社内体制・環境づくりなどの推進役となることを目標としている。さらには、医療機関及び職場の担当者が共にプログラムを受講することで相互の役割の理解が進み、協働できる仕組みづくりにつながることを期待できる。

研究成果の概要（英文）： Interviews were conducted with nurses specialized and certified in cancer nursing to identify the current status of and issues related to employment support provided to nurses at medical institutions. Subsequently, training sessions were organized with these nurses and workplace balance support personnel. Discussions were held and relevant data were collected. Based on the results of the analysis of these data, the researchers developed a preliminary program and educational materials for human resource development to promote work-treatment balance for cancer patients. The draft program and teaching materials were then presented to the research collaborators for feedback and necessary modifications were made.

研究分野：産業看護学

キーワード：がん 両立支援 人材育成 プログラム開発 医療機関 職場 協働

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

青壮年期に発症したがん患者の多くは就労しながら治療を行う。2016年2月には「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」(厚生労働省)が公表され、2016年12月のがん対策基本法の改正では、事業主は、がん患者の雇用の継続等に配慮するよう努めることが盛り込まれた。しかし、国から両立支援促進の方向性は示されているものの、具体的にどこで、誰が、どのようにがん罹患した労働者(患者)の両立支援を行うのか、実効性の高い具体的支援方法や医療機関や職場において両立支援に関わる者の各々の役割は明確ではない状況にある。

研究者らの先行研究では、医療機関の看護師が、がん患者の両立支援を行う上での課題として、会社組織や人事労務管理、制度等について知識や理解が十分ではないことにより、患者が抱える病状等に適した職場の環境や仕事内容の調整について具体的なアドバイスがしにくいことが挙げられた。一方で、職場でがん罹患した従業員の両立支援に対応するのは、医療従事者ではない上司や人事労務担当者が多い。職場側には、どこまで病状を確認していいのかためらう、治療期間がわからない、どのような支援が必要なのか具体例を知りたい、現在のがん治療に対応した新しい制度の構築が必要であるといった課題があることが確認された。

上記より、医療機関の看護師においては職場の実状の知識・理解、職場の担当者においては病状や治療期間などがんについての基本知識やそれらに基づく新しい制度構築や必要な支援の理解を深めることが両立支援の促進につながる。これらの課題は互いに補完しあえる内容であることから、両立支援に関わる医療機関の看護師および事業場の担当者が協働して取り組むことで、実用的な両立支援を促進する人材育成プログラムを開発することが可能ではないかと考えた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、医療機関の看護師および職場の両立支援担当者による意見交換の積み重ねを通じて協働し、関連職種や患者の意見を踏まえて、がん罹患した労働者(患者)の両立支援を促進する人材プログラムを開発することである。

3. 研究の方法

(1) がん看護専門看護師・がん関連の認定看護師を対象としたがん患者への両立支援に関する面接調査

岐阜県内のがん看護専門看護師とがん関連の認定看護師のうち、がん診療連携拠点病院と地域のがん診療の中核病院に勤務している看護師を対象とし、5医療圏から各2~5名の計14名を対象に面接調査を行った。

調査内容は がん看護に関する取得資格、専門看護師・認定看護師としての経験年数、所属施設の就労支援窓口、所属施設でのがん患者の就労支援の活動状況、対象者自身が行っているがん患者の就労支援、がん患者の就労支援で課題だと感じることの6項目であった。データは、単純集計及び質的に分析した。

(2) がん看護専門看護師等と職場の両立支援担当者による研修会の開催

がん罹患した従業員を支援する職場側担当者と、医療機関で活動する看護職(がん看護専門看護師又はがん看護に関連する認定看護師)をパネリストとして、企業側からはがん両立支援活動の実際や活動から感じていることについて、看護職からは、がん治療やがん看護の動向と実際及び、がん患者の仕事と療養の両立に関する支援の実際を紹介してもらった。研修会終了後に、参加者に対して質問紙調査を実施し、研修会の評価や意見等を得る。その後、研究者間で振り返りと評価のための検討会を実施した。これらの研修会は、研究(3)で作成するプログラム試案の試行版として位置づけ、研修会開催を重ねながら内容の検証や精選を図ることとし、3回実施した。各パネリストの活動紹介内容、参加者質問紙調査結果、研修会前のパネリスト間の意見交換内容(第1回のみ)、パネリストと参加者の意見交換内容(第2回・第3回)、研究者間の検討内容をデータとした。

(3) 人材育成プログラムの作成

研究(1)(2)の結果に基づき、研究者間でプログラムについて7回の検討を行い、「医療機関と職場の協働によるがん患者の両立支援を促進する人材育成プログラム」(試案)と教材を作成した。研究(2)の研究協力者にプログラム試案と教材を提示し意見聴取を行い、必要な修正を行った。

4. 研究成果

(1) がん看護専門看護師・がん関連の認定看護師を対象としたがん患者への両立支援に関する面接調査

研究協力の得られた14名のうち、7名はがん看護専門看護師、他7名はがん化学療法認定看護師、緩和ケア認定看護師、がん性疼痛看護認定看護師のいずれか一つの資格を有していた。

看護師によるがん患者への就労支援の現状として、【就労について相談可能な存在になる】【患者の主体的な問題解決行動を支える】【就労との関係から治療方法を調整する】【治療と仕事が両立できるように具体的に助言する】【診断時から介入を開始する】【積極的治療を終える患者の意向に沿って就労支援を行う】など、病期を考慮しながら患者への就労支援を行う一方、【院内の看護師に就労支援について教育する】ことを行っていた。

就労支援で課題だと感じることは、【患者の利益につながるよう看護の立場で医師に働きかける】【看護の視点で就労支援する能力を育成する】【看護師による外来での就労支援を可能にする体制を整備する】【既存の支援体制が効果的に機能するように取り組む】【がん患者の就労支援の充実に向けた新たな支援方法を検討する】などであった。さらに【企業の制度や就労の専門家の活動に関する看護師の知識を強化する】【がん患者が相談しやすい職場風土の醸成と体制の整備を進める】【治療と仕事の両立を可能とする企業内制度を検討する】といった、本研究課題で焦点を当てている医療機関と職場の協働につながる課題認識も明らかとなった。*以上の結果は引用文献にて報告している。

なお、調査の最後に研究(2)におけるパネリストとしての協力の可能性について確認した。

(2) がん看護専門看護師等と職場の両立支援担当者による研修会の開催

研修会は2つの医療圏で開催した(第2回・第3回は同じ医療圏)。参加者は、看護師等の医療職および職場の両立支援関係者等の計68名であった。第2回と第3回の研修会は、コロナ禍であったため、2会場をオンラインでつなぐ方法で開催した。パネリスト間の意見交換では、【両立支援について医療者と職場が協働する必要性】【がんの教育と啓発の必要性】などの意見があった。パネリストと参加者の意見交換では、【医療機関と職場が連携した両立支援の必要性】などが挙げられた。質問紙調査では、「職場復帰の際、病院側担当者とは会社側担当と意見交換ができる」とよいなどの回答があった。研究者間の検討では、人材育成プログラムの方針や内容について話し合った。*第1回・第2回の研修会については引用文献にて報告している。

(3) 人材育成プログラムの作成

研究(1)(2)の結果に基づき、研究者間でプログラムについて7回の検討を行い、「医療機関と職場の協働によるがん患者の両立支援を促進する人材育成プログラム」(試案)を作成した。検討の過程で、プログラムと共に教材作成が必要という意見が出たため、併せて教材も作成した。

作成したプログラム試案は、看護師および職場の担当者を対象とするが、関連職種などの人材育成にも応用できるものとした。また、プログラムを用いた教育を受けた対象者は、個別ケースへの支援のスキルを身に付けるのみではなく、看護師の場合は医療機関の中での両立支援の教育・体制づくり、職場の担当者は職場内の社内体制・環境づくりなどの推進役となることを目指すものとした。さらには、プログラムの実施を通じて、職場及び医療機関の担当者が共にプログラムを受講することで相互の役割の理解が進み、協働できる仕組みづくりにつながることを目指すものとした。プログラムは、「がんの病期や治療の現状を踏まえて知識や情報を提供する」「職場の担当者および医療機関の看護師の意見交換の場を設定する」「支援の実態を紹介し、具体的に支援策を検討する」「自職場の両立支援の課題を整理し、必要な取組みを計画する」で構成される。教材は、知識・情報提供、紙上事例、講師候補者リストを内容として含めた。

研究協力者3名からのプログラム試案と教材について意見聴取し、意見を反映して、一部修正を行った。

(4) 今後の展望

本研究活動で重視していたことは、異なる立場の両立支援の関係者が意見交換を行うことで、両立支援について新たな視点を見出すことや各々の役割を明確にしていく機会としていくことであった。治療と仕事の両立とは、基本的に治療と仕事のバランスがとれることであり、バランスをとるためには、健康が仕事に与える影響、仕事が健康に与える影響を考え、治療に仕事を合わせる、仕事に治療を合わせることの両方が必要となる。職場側、医療機関側のどちらの立場で両立支援を行う場合でも、この原則は変わらないが、実際に行えることに違いがある。原則を踏まえて、それぞれの立場で支援を行うこと、組織内で両立支援を推進することが重要であり、今後はプログラムを用いて、実際に研修等を行い、プログラムの精選等を行う必要がある。

<引用文献>

鳴海叔子、梅津美香、奥村美奈子、布施恵子、橋本薫衣、桐生奈津紀、岐阜県内の医療機関におけるがん患者の就労支援の実状と課題 - 看護師を対象とした面接調査から、岐阜県立看護大学紀要、20(1)、2020、137-144

布施恵子、梅津美香、奥村美奈子、鳴海叔子、桐生奈津紀、橋本薫衣、がん患者の治療と仕事の両立支援を促進する人材育成プログラムに向けた取り組み、岐阜県立看護大学紀要、22(1)、2022、61-71

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 布施恵子, 梅津美香, 奥村美奈子, 鳴海叔子, 桐生奈津紀, 橋本薫衣	4. 巻 第22巻1号
2. 論文標題 がん患者の治療と仕事の両立支援を促進する人材育成プログラムに向けた取り組み	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 岐阜県立看護大学紀要	6. 最初と最後の頁 61頁, 71頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鳴海叔子, 梅津美香, 奥村美奈子, 布施恵子, 橋本薫衣, 桐生奈津紀	4. 巻 20
2. 論文標題 岐阜県内の医療機関におけるがん患者の就労支援の実状と課題 - 看護師を対象とした面接調査から -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 岐阜県立看護大学紀要	6. 最初と最後の頁 137頁, 144頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	奥村 美奈子 (Okumura Minako) (00233479)	岐阜県立看護大学・看護学部・教授 (23702)	
研究分担者	布施 恵子 (Fuse Keiko) (80376003)	岐阜県立看護大学・看護学部・准教授 (23702)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------